

法人名： 財団法人青森県育英奨学会

法人の概要

平成14年7月1日 現在

法人の名称	財団法人青森県育英奨学会		代表者職氏名	理事長 永井 敏彦	所 管 課	県立学校課
設立年月日	昭和54年11月1日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市新町二丁目3番1号 青森県教育庁県立学校課内 017-734-9879			

組織構成

理事 役員数	常勤	名	(県派遣)	名	(県OB)	名	非常勤	12	名	合計	12	名	
監事 監査役数	常勤	名	(県派遣)	名	(県OB)	名	非常勤	2	名	合計	2	名	
職 員 数	常勤	3	名	(県派遣)	名	(県OB)	名	非常勤	4	名	合計	7	名

臨時職員は非常勤に含む。

基本財産・資本金等

	うち県の出資等額		県の出資等比率
基本財産・資本金	2,500	千円	1,000 千円 40.0 %
基 金		千円	千円 %
合 計	2,500	千円	1000 千円 40.0 %

主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 財団法人青森県育英奨学会	1,500	60	6		
2 青森県	1,000	40	7		
3			8		
4			9		
5			10		

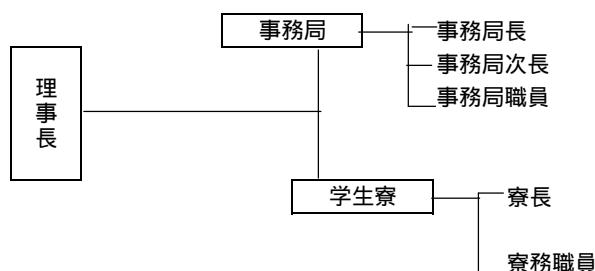
会員数 (社団法人対象)

区分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法人				0
個人				0

寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 (年 月より)	無
指定寄付金の有無	有 (年 月 日~年 月 日)	無

組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



設 立 目 的

この法人は、青森県の子弟のうち、学業、人物が優れているにもかかわらず経済的理由により修学困難な者に対し、学資を貸与し、及び学生寮を利用させる等必要な援助を行い、本県並びに国家社会の発展に貢献し、つる人材の育成に寄与することを目的とする。

設 立 の 背 景

昭和31年に国から東京都小平市にある旧陸軍経理学校の建物と土地の払い下げを受け、青森県直営の学生寮が設置された。その後、同施設の老朽化に伴う建て替えにあたり、昭和54年に「財団法人青森県学生寮」が設立され、同財団が銀行から建設費等を借入し、昭和56年に現在の学生寮が全面改築された。

昭和58年度には、奨学金貸与事業の実施を機に寄附行為を改正し、法人名を「財団法人青森県育英奨学会」に変更した。

事 業 内 容

- 1 学資の貸与
- 2 学生寮の維持管理
- 3 学生寮入寮生の生活指導
- 4 その他目的を達成するために必要な事業

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1)経営者の経営理念・基本目標等

青森県の子弟のうち、学業、人物がすぐれているにもかかわらず経済的理由により修学困難な者に対し学資を貸与し、及び学生寮を利用させる等の必要な援助を行い、本県並びに国家社会の発展に貢献しうる人材の育成に寄与するという法人設立の目的に則り、優れた人材を育成することを基本目標とし、本会の健全な運営に努めるとともに奨学金貸与事業の充実と学生寮の施設・設備等の環境整備を図る。

(2)平成13年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

1 青森県学生寮の管理・運営事業

寮生が安心して勉学に専念できるよう設備等の環境整備を図ることを目標とし、平成13年度は、寮生にコピー機の使用を許可し便宜を図るなど要望に応えるとともに、寮生への食事の提供に係る衛生面の強化を図るため、厨房の食器消毒器を更新するなど整備がなされ、目標は達成されている。

また、施設・設備の老朽化に伴う補修や更新に要する経費が毎年嵩み、学生寮の運営にも影響を及ぼしかねない状況にあることから、環境整備に支障が生じないよう寮費を値上げしたところである。

2 奨学金貸与事業

進学を希望する生徒の修学機会の確保と奨学金貸与事業の充実を目標とし、平成13年度は、貸与月額を引き上げるとともに、130人を採用し、目標は達成されている。

(3)平成14年度における経営者の経営目標

学生寮については、平成13年度に引き続き寮生の要望に応え設備等の環境整備に努めるとともに、新規入寮生の確保を図る。また、大規模改修の時期が迫っている施設の改修に係る計画を立案する。

奨学金貸与事業については、引き続き進学を希望する生徒の修学機会の確保に努める。

(4)中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(年度 ~ 年度)	昨年度までに策定済 (中・長期経営計画進捗状況調を添付すること)
		今年度策定 (中・長期経営計画書を作成し次第提出すること)

2 事業内容等

(1)平成14年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益 区分	直営・委託 区分	金額(千円)	全体事業費 に占める割合 (%)	事業内容
学生寮管理・運営事業 建物の法定点検委託等 上記以外の業務	自主事業	公益事業	一部委託 委託 直営	36,858 2,401 34,457	8.8 0.6 8.2	青森県の子弟で、東京都又はその近郊に所在する 大学等に在学する男子学生を收容する。 1 所在地 東京都小平市 2 收容定員 100名 3 所要経費 入寮費 30,000円(年1回) 寮費 28,000円(月額) 食費 約10,000円(月額) 電気代 実費
奨学金貸与事業	補助事業	公益事業	直営	382,061	91.2	青森県の子弟のうち、学業、人物が優れているにも かかわらず経済的理由により修学が困難な者に対 し、学資を貸与する。 1 貸与人員 130名 2 貸与月額 42,000円 3 貸与期間 在学する大学の最短修業年限 4 返 還 貸与終了後1年据置き8年間で返還
公益事業支出	418,919 千円		直営事業支出	418,919 千円		
収益事業支出			委託事業支出	千円		
当期支出(+)	418,919 千円		当期支出(+)	418,919 千円		
/	100.0 %		/	100.0 %		

(2)平成14年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
学生寮事業				学生寮の利用者を月平均90人
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	89人	87人	85人	減少傾向にある学生寮の利用者を増し、収入の増額を図る。

事業名				目標値
奨学金事業				貸与月額を44,000円
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	41,000円	42,000円	42,000円	厳しい経済状況の中、奨学生が安心して勉学に励むことができるよう、奨学金の貸与月額を増額する。

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

(3)主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	12年度再委託金額		13年度再委託金額	
		12年度受託事業費		13年度受託事業費	
			/		/
	合 計				

(4)直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
直営事業支出額	603,917	354,498	384,341
委託事業支出額	1,823	2,700	2,756
当期支出額(+)	605,740	357,198	387,097
/	99.7%	99.2%	99.3%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

(5)公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
公益事業支出額	605,740	357,198	387,097
収益事業支出額			
当期支出額(+)	605,740	357,198	387,097
/	100.0%	100.0%	100.0%

(6)実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
青森県学生寮入寮生募集	12月～2月	テレビ、ラジオ、新聞、	青森県学生寮入寮生募集の周知
青森県育英奨学生募集	12月～3月	テレビ、ラジオ、新聞、	青森県育英奨学生の募集周知

(7)類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
日本育英会	優れた学生及び生徒で経済的理由により修学に困難があるものに対し、学資の貸与等を行う。

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数 (14.7.1現在)

(単位:人)

項目	12年度	13年度	14年度	
常勤役員	県派遣職員			
	県職員OB			
	グローバル職員			
	小計	0	0	0
常勤職員	県派遣職員			
	県職員OB			
	グローバル職員	3	3	3
	小計	3	3	3
非常勤役員	県・市町村関係	3	3	3
	民間からの役員	9	9	9
	小計	12	12	12
非常勤職員	県職員OB			
	その他の職員	1	1	1
	小計	1	1	1
臨時職員	3	3	3	
計(～)	19	19	19	

(2) 職員の年代別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
グローバル職員		1		2		3
県派遣職員						0
県職員OB						0
非常勤職員	1					1
臨時職員	2			1		3
計	3	1	0	3	0	7

(3) 職員の勤続年数別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
グローバル職員		1			2	3
県派遣職員						0
県職員OB						0
非常勤職員					1	1
臨時職員			1	1	1	3
計	0	1	1	1	4	7

(4) 役職員の見直し内容

12年度	13年度	14年度

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 県の給与体系を準用	1 有 (年 月予定)
2 法人独自の給与体系	2 無
3 その他 ()	3 その他 ()

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

(6)経営情報等の情報公開の状況 (複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している 2 情報開示請求等があれば公開している 3 その他 ()	1 貸借対照表 2 損益計算書、収支計算書等 (概要のみ可) 3 事業内容、計画等 4 その他 ()	1 事務所等に備え付け 2 広報誌、新聞等、インターネット、公告 3 議会において説明等 4 その他 ()	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準 (平成 8年 9月 20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制 (業務チェック体制等) の状況

起案文書及び伝票等を複数の職員が確認している。また、毎月預金・現金と、帳簿及び会計残高試算表とを照合している。
内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い (誤謬・不正) を未然に発見できる仕組みをいう。

(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
栄養士管理講習	小平保健所	2	14年度
公益法人会計基準実務研修	公益法人協会	1	12年度
学生寮新寮長・寮監・寮母等研修会	全国学生寮協議会	1	14年度

(9)人事交流の実施状況

人事交流等の実績	実施年度
へ 名派遣	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
から 名受入	
から 名受入	
から 名受入	

4 マネジメント評価

(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は役職員に周知されているか。				
経営者の経営理念・基本目標は事業内容に反映されているか。				
年度ごとの経営目標に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。				
中長期経営計画の策定を行っているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は実現可能なものとなっているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は役職員に周知されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画の進捗状況について、定期的に比較検証を行っているか。				
中長期経営計画の進捗状況は役職員に周知されているか。				
合 計 数	6	1	6	1
	はいの割合	85.7%	はいの割合	85.7%
	評 価	A	評 価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等のコメント	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>中長期経営計画策定にあたっては、寄付行為の設立目的に則り、優れた人材の育成を基本目標とし、本会の健全な運営が図られるよう中長期的な視野に立った改善のための計画を策定したいと考えている。</p> <p>また、事業実施にあたっては、県民の要望に応えられるよう社会経済状況等に対応した効率的かつ効果的な事業の推進に努めることとする。</p> <p>1 学生寮の管理・運営事業 学生寮は、全面改築後21年が経過し、老朽化に伴う施設・設備の改修や更新などの問題を抱えているが、長期的な視点に立ち、様々な方向から検討を加え、将来に向け健全な運営が図られるよう計画を策定する。</p> <p>2 奨学金貸与事業 奨学金貸与事業の原資は、そのほとんどを県の補助金で賄われていることから、本会独自による中長期的な計画策定は困難であるが、県の厳しい財政事情を踏まえ、事業を後退することのないよう今後の在り方についてその方策を検討する。</p>	<p>(財)青森県育英奨学会のこれまで果たしてきた役割は大きく、今後とも引き続き優れた人材の育成に努めていただきたい。</p> <p>また、中長期経営計画策定にあたっては、将来を見据えた健全な運営が図られるような計画策定を望むものである。</p>

(2)事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
設立目的と事業内容は合致しているか。				
県の施策と事業内容は整合しているか。				
事業内容は現在の社会情勢に合致しているか。				
事業内容は民間、他団体等の事業に類似・競合していないか。				
事業の目標値は数値を用いて設定しているか。				
事業の目標値は社会情勢、経営状況を勘案し実現可能か。				
事業の目標値と実績値の比較を行っているか。		/		/
事業の目標値と実績値の差違の原因分析を行っているか。		/		/
事業の目標値を達成するよう改善努力を行っているか。				
主要部分の全てを再委託している受託事業はないか。				
再委託の内容・理由は適切か。		/		/
委託事業支出額が直営事業支出額を上回っていないか。				
公益事業支出額は当期支出額の2分の1以上か。				
広報活動を通して事業に対する県民ニーズの調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して実施事業の県民満足度の調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して得た県民ニーズ・満足度を、事業にフィードバックさせているか。				
類似事業を行う民間団体等の状況を把握しているか。				
合 計 数	13	1	13	1
	はいの割合	92.9%	はいの割合	92.9%
	評 価	A	評 価	A

事業内容等に関する公社等のコメント	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>事業内容は、寄附行為にあるとおり青森県の子弟に対し必要な援助を行うものであり、長引く不況による経済状況の悪化のもと、大学進学を希望する生徒を持つ父母の負担軽減を図り、県民の要望に応えているものと思っている。</p> <p>また、事業内容を県のホームページに掲載するなど、県民に広く周知を図っている。</p> <p>なお、事業の目標値については、これまで定めていないが、中長期経営計画策定を機に、14年度からは目標値を定め、達成できるよう事業を進めていきたい。</p>	<p>県では、新プランにおいて「未来を担う人づくり」を施策の一つに掲げ、諸施策を推進しているところであり、財団が実施する事業内容は正に整合している。</p> <p>事業実施にあたっては、広く周知を図るなどPRに努め県民のニーズに応えるよう努力している。</p> <p>事業の目標値の設定については、設定することが困難な部分もあるのでやむを得ないものとする。</p>

(3) 組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員構成の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 常勤役員を最小限としているか。よりふさわしい者を役員とするよう努めているか等				
役員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 役員数が過不足ないようにするよう努めているか等				
理事長等の常勤化を行っているか。				
プロパー職員の役員登用を行っているか。				
職員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。				
プロパー職員の管理職登用を行っているか。				
組織(課・係の再編成や事務分掌の変更等)の見直しを行っているか。				
役員報酬は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
職員給与は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
経営情報等の情報公開を行っているか。				
役員報酬規程、職員給与規程は定められているか。				
服務規程、就業規則等は定められているか。				
財務規程、経理規程等は定められているか。				
決裁に関する規程は定められているか。				
各種規程は役職員に周知されているか。				
各種規程は遵守されているか。				
管理職を対象とした研修を行っているか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っているか。				
他団体との人事交流を行っているか。				
合 計 数	12	6	12	6
	はいの割合	66.7%	はいの割合	66.7%
	評 価	B	評 価	B

組織体制等に関する公社等のコメント	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>理事長及び役員の報酬については、無報酬である。また、事務局職員の給料についても、給料表は県に準じているものの特別昇給はなく、年1回の昇給のみであり、決して他と比較しても高くないものである。</p> <p>また、運営に係る必要な規則等は定められ、遵守している。</p>	<p>職員の給料は、他の団体(共済組合等)と比較しても低く押さえられており、人件費は最小限度の所要額となっている。</p> <p>また、規則は県に準じて必要なものは全て定められ、職員も遵守している。</p> <p>なお、規則・規程の中には改正を要するものもあり、今後指導を要する。</p>

(4)事業遂行の効率性等

評 価 項 目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の定期的な把握や原因分析を行っているか。				
事務処理の問題点に対する定期的な改善を行っているか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っているか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っているか。				
入札方式・契約の工夫等、委託・購入コストの低減に取り組んでいるか。				
効率的な業務遂行のための外部委託（調査・研究を含む。）を行っているか。				
取引相手先は固定化していないか。				
金融機関等に対する金利交渉を行っているか。				
資金運用、投資先の定期的な見直しを行っているか。				
保有資産の含み損益を把握しているか。				
債権の回収可能性を明確に把握しているか				
合 計 数	11	0	11	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等のコメント	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>事務処理にあたって、正確かつ速やかな処理に心がけ、効率的に処理されている。また、処理にあたって問題点等が指摘された場合は、改善に努めている。</p> <p>管理費等の支出にあたっては、努めて削減を図るなど、節減に努めている。</p> <p>資金運用については、金融機関を固定することなくあくまでも高金利で安全性の高いものを選び運用しており、資産の増に努めている。</p> <p>未収分の回収については、債務者に対し電話連絡や督促状を送付するなど、その回収に努めている。</p>	<p>事務遂行にあたっては、効率的に処理され、また事務費の削減を図るなど努力が認められる。</p> <p>また、資金運用にあたっては、随時金利の高いものを扱うなど、効果的に運用されており、問題はない。</p>

(5) 提言への対応状況

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
公社等経営委員会からの提言等について役職員に周知しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策の検討を行っているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を策定しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を実施しているか。(一部実施含む。)				
合計数	4	0	4	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評価	A	評価	A

提言への対応状況に関する公社等のコメント	提言への対応状況に関する所管課のコメント
<p>青森県学生寮に係る課題は、老朽化が進んでいる施設・設備の改修や更新に要する経費を確保し、管理・運営に及ぼす影響を最小限に押さえることであると思っている。</p> <p>このため、今年度策定する中長期経営計画においては、提言の内容を踏まえ長期的な視点に立つての改善策を検討することとする。</p>	<p>青森県学生寮は、東京近郊の大学等に在学する青森県の子弟の生活の基盤を確保し、父母の経済的負担の軽減を図るとともに、安心して勉学に専念する場を提供し、これまでも多くの優秀な人材を輩出してきました。</p> <p>県教育委員会としても、青森県学生寮が果たしてきた役割は大きく、今後とも健全な経営が図られるよう支援していく必要があると考えている。</p> <p>中長期経営計画策定にあたっては、青森県学生寮の管理・運営の改善が効率的に行われるよう検討していただきたい。</p>

(6) マネジメント総合

	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
	46	8	46	8
	はいの割合	85.2%	はいの割合	85.2%
	評価	A	評価	A

財務

1 財務の状況

二つ以上の会計部門を持っている法人は総括表により記載する。

(1) 収支計算の概要

(単位:千円未満四捨五入)

収入の部		11年度	12年度	13年度
ア	基本財産運用収入	4	3	4
イ	入会金収入			
ウ	会費収入			
エ	事業収入	113,779	125,585	149,083
オ	補助金等収入	300,000		
カ	負担金収入			
キ	受託収入			
ク	寄付金収入	200		100
ケ	運用財産受取利息	7,434	7,491	4,068
コ	雑収入	319	580	739
サ	基本財産収入			
シ	固定資産売却収入			
ス	敷金・保証金戻り収入			
セ	借入金収入			
ソ	特定預金取崩収入	186,276	222,294	238,635
タ	他会計受入収入			
チ	当期収入合計	608,012	355,953	392,629
ツ	前期繰越収支差額	13,626	12,795	8,233
テ	収入合計	621,638	368,748	400,862
支出の部				
ト	事業費	228,689	247,298	264,862
ナ	管理費	143	246	192
	ニ (うち人件費)	0	0	0
ヌ	固定資産取得支出			
ネ	敷金・保証金支出			
ノ	借入金返済支出			
ハ	特定預金支出	376,908	109,654	122,043
ヒ	他会計繰入支出			
フ	当期支出合計	605,740	357,198	387,097
ヘ	当期収支差額 チ - フ	2,272	1,245	5,532
ホ	次期繰越収支差額	15,898	11,550	13,765

注1 正味財産増減計算書より

増加の部				
マ	退職給与引当金取崩額	188		1,351
ミ	その他の引当金取崩額	186,088	222,294	237,284
減少の部				
ム	固定資産除売却額			
メ	固定資産減価償却額	4,635	4,815	4,334
モ	退職給与引当金繰入額	535	515	1,143
ム	その他の引当金繰入額	376,373	109,139	120,900

注1 減価償却方法

(例 定額法による税法基準の償却率)
定額法による税法基準の償却率

償却過不足額	11年度	12年度	13年度
償却不足額の当該年度分は メ に加味する。			

注2 退職給与引当金の引当方法

支給対象職員の自己都合退職の場合の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を引当金に入れる。

(引当していない場合や引当不足がある場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を **モ** に入れる。)

注3 その他の引当金の種類と引当方法

引当金の名称	引当方法
定期預金 (特別会計)	県からの補助金 (平成16年度まで貸付を行うための資金)の残額と奨学金返還金を定期預金にしている。
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

引当不足がある場合は、あるべき期末残高と期末帳簿残高との差額を **ラ** に加味する。

(2)財政状態の概要

(単位:千円未満四捨五入)

項 目		11年度	12年度	13年度
a	流動資産	972,398	855,137	741,233
b	固定資産	1,173,524	1,288,793	1,395,418
c	(うち基本財産 / 基本金)	2,500	2,500	2,500
d	(うちその他の固定資産)	1,171,024	1,286,293	1,392,918
e	資産合計	2,145,922	2,143,931	2,136,651
f	流動負債	3,790	3,745	3,990
g	(うち借入金)	0	0	0
h	固定負債	5,980	6,495	6,287
l	(うち借入金)	0	0	0
j	負債合計	9,770	10,240	10,277
k	正味財産	2,136,152	2,133,690	2,126,374
l	(うち当期増減額)	212,625	203,564	202,146

(3)内部留保金額 年度末現在

(単位:千円未満四捨五入)

項 目	11年度	12年度	13年度
総資産額	2,145,922	2,143,931	2,136,651
(1)財団法人における基本財産	2,500	2,500	2,500
(2)公益事業を実施するために有している基金	946,730	833,347	717,191
(3)法人の運営に不可欠な固定資産	1,171,024	1,286,293	1,392,918
(4)将来の特定の支払に充てる引当資産等	5,980	6,495	6,287
(5)負債相当額	6,235	6,326	9,573
m 内部留保金額	13,453	8,970	8,182

「内部留保」とは、総資産額から、次の事項等を控除したものとする。

財団法人における基本財産

公益事業を実施するために有している基金 (事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

法人の運営に不可欠な固定資産 法人事務所、事業所、土地、設備機器等 (固定資産については、真に必要な水準に限られるべきものであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

将来の特定の支払に充てる引当預金等 退職給与引当金、減価償却引当預金等 (引当預金についても、法人の運営上将来必要な特定の支払に充てることが明瞭であり、かつその支払等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。従って、退職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

負債相当額 (将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当預金を有しているものは除く。)

(4)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	11年度	対全体収入比 (左の額/千)	12年度	対全体収入比 (左の額/千)	13年度	対全体収入比 (左の額/千)
	国 地方公共団体						
補助金収入 1	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県	300,000	49.3%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	300,000	49.3%	0	0.0%	0	0.0%
受託料収入 2	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
そ の 他 3	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計		300,000	49.3%	0	0.0%	0	0.0%

1~ 3の具体的内容

平成11年度から、奨学金の貸付人員枠を100人から30人増員し130人とし、平成16年度まで貸し付け事業を行うための必要経費

2 財務分析

(1) 損益計算

収支計算書等を以下のように組み替えて、フロー式（公益法人会計基準第5の2の但し書き）の正味財産増減計算書を作り、損益の状況を発生原因別に明らかにする。

(単位：千円未満四捨五入)

フロー式正味財産増減計算書 (損益計算書)		11年度	12年度	13年度
増加原因の部		計算式		
基本財産運用収入	ア	4	3	4
入会金収入	イ	0	0	0
会費収入	ウ	0	0	0
事業収入	エ	113,779	125,585	149,083
補助金等収入	オ	300,000	0	0
負担金収入	カ	0	0	0
受託収入	キ	0	0	0
寄付金収入	ク	200	0	100
運用財産受取利息	ケ	7,434	7,491	4,068
雑収入	コ	319	580	739
基本財産収入	サ	0	0	0
固定資産売却益 (損)	シ - ム	0	0	0
退職給与引当金取崩額	マ	188	0	1,351
その他の引当金取崩額	ミ	186,088	222,294	237,284
小計	リ	608,012	355,953	392,629
減少原因の部		計算式		
事業費	ト	228,689	247,298	264,862
管理費	ナ	143	246	192
固定資産減価償却費	メ	4,635	4,815	4,334
退職給与引当金繰入額	モ	535	515	1,143
その他の引当金繰入額	ラ	376,373	109,139	120,900
小計	ル	610,375	362,013	391,431
当期正味財産増減額 (当期利益・損失額)	レ	2,363	6,060	1,198

(2) 独立採算過不足額計算

損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

(単位：千円未満四捨五入)

独立採算過不足額計算書		11年度	12年度	13年度
計算式				
当期正味財産増減額 (当期利益・損失額)	レ	2,363	6,060	1,198
補助金等収入	オ	300,000	0	0
独立採算過不足額 ()	レ - オ	302,363	6,060	1,198

次の計算式で、独立採算度を計算する。

(単位：%小数点1桁)

独立採算度の計算		11年度	12年度	13年度
独立採算過不足割合 = 口 独立採算過不足額 / ト事業費 + ナ管理費		132.1	2.4	0.5

(3)その他の財務分析比率表

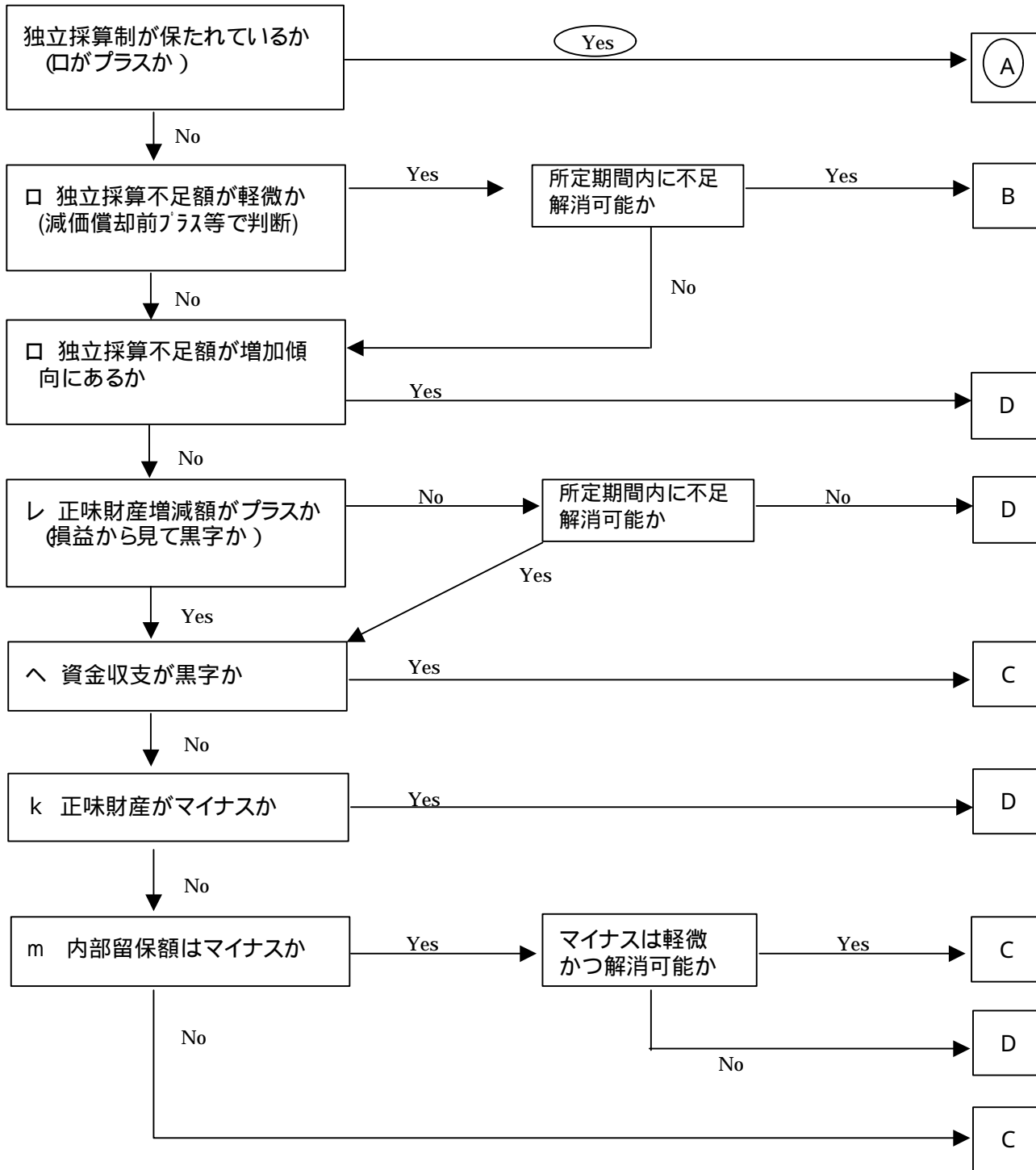
(単位 :% 小数点1桁)

比率の名称	算式	11年度	12年度	13年度	傾 向 (13年度/12年度)
健全性					
内部留保率	m 内部留保金額 / ㊦ 当期収入合計	2.2	2.5	2.1	
管理費比率	㊦ 管理費 / ㊧ 当期支出合計	0.0	0.1	0.1	
人件費比率	㊧ 管理費 (うち人件費) / ㊦ 管理費	0.0	0.0	0.0	
採算性					
正味財産対収支差額比率	㊨ 当期収支差額 / k 正味財産	0.1	0.1	0.3	
総資産対収支差額比率	㊨ 当期収支差額 / e 資産合計	0.1	0.1	0.3	
総収入対収支差額比率	㊨ 当期収支差額 / ㊦ 当期収入合計	0.4	0.4	1.4	
総資産回転率	㊦ 当期収入合計 / e 資産合計 (単位 :回)	0.3	0.2	0.2	
1人当たり年間収入	㊦ 当期収入合計 / 総職員 (単位 :千円)	86,859	50,850	56,090	
安全性					
流動比率	a 流動資産 / f 流動負債	25,656.9	22,834.1	18,577.3	
総資産対正味財産比率	k 正味財産 / e 資産合計	99.5	99.5	99.5	
借入金依存度	借入金等残高 / e 資産合計	0.0	0.0	0.0	
		上昇数	4	評価	+
		横ばい数	5		
		下降数	2		

3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

< 独立採算過不足額計算書他からみて >



- A: 良好な経営状態
 B: 経営努力を行いつつ事業は継続
 C: 事業内容の見直し等による経営改善が必要
 D: 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃をも含めた検討が必要

(2)財務分析に関する自己評価

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由なども考慮し、(1)のフローチャートによる評価を変更する場合にはその理由(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入し、自己評価をする。

自己評価	公社等コメント(評価の変更理由等)	所管課評価	所管課コメント(評価の変更理由等)

公社等経営評価総括表

公社等の名称：財団法人青森県育英奨学会

1 マネジメント評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	経営理念・基本目標、中長期経営計画	A	A
(2)	事業内容等	A	A
(3)	組織体制等	B	B
(4)	事業遂行の効率性等	A	A
(5)	提言等への対応状況	A	A

2 財務評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	フローチャートによる評価	A	
(2)	財務分析比率による傾向	+	
(3)	財務分析に関する自己評価	A	A

3 総 合

(1)公社等自己評価		(2)所管課評価	
マネジメント評価	財務評価	マネジメント評価	財務評価
A	A +	A	A +

4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人のマネジメント評価は自己評価、所管課評価ともに良好となっているが、青森県公社等経営委員会の提言を受けての学生寮事業に係る中長期的な視点での課題についての具体的な対策の結論は出ていない。これらについて15年度計画に盛り込むことを望む。

財務評価については、平成13年度において寮費の値上げがあり、独立採算が保たれA評価となっているが、継続的安定的に独立採算を保つためには、引き続き入寮人員の確保・経費節減等の経営努力が求められる。

また、大改修のための支出が見込まれること等、将来的には経営に影響を及ぼすことが予測される。